

第五問

(満点 100点)

第六問とあわせ
時間 2時間

問題 1 標準原価計算制度に関する、以下の設問に答えなさい。

問 1 次の文章に書かれている手続は、アウトプット法とインプット法のどちらに属するか、この手続が属する方法を答えたと上で、この手続のメリットを述べなさい。

「直接材料に関して、標準消費量を超える払出が行われる時に超過材料庫出請求票を作成し、材料消費が標準量未満で済んだ時には直ちに貸方票を作成する。また、直接労働に関して、標準時間を超える作業が行われた時には直ちにこれを作業票に記入する。」

問 2 上述した分類と密接に関連する分類に、パーシャル・プランとシングル・プランの分類がある。しかし、分類基準は異なる。分類基準の違いを明確にして、それぞれの分類を説明しなさい。

問 3 シングル・プランを採用するための必要条件を述べなさい。

問 4 東京工場は標準原価計算を採用し、パーシャル・プランで記帳している。東京工場第 1 工程に関する下記の資料からに基づいて、次の設問に答えなさい。計算過程で端数が生じるときは解答の最終段階で円未満を切り捨てること。

- (1) 答案用紙の仕掛品勘定の()内に適切な金額を記入しなさい。なお、標準原価差異と不良品差異については、それぞれ、借方が貸方のいずれか適切な一方にのみ記入すること。
- (2) 標準原価差異を作業区別に分析しなさい。
- (3) 第 3 作業と第 4 作業の加工費能率差異をそれぞれ計算しなさい。

〔東京工場第 1 工程資料〕

当工程(5 つの作業に区分されている)では、製品 X を製造している。製品 X の原価標準は、次のとおりである。

標準原価カード(着手量 100 個、完成量 80 個)

直接材料費	@4,320 円 × 10 kg × 100 個	4,320,000 円
加工費		
第 1 作業	@2,880 円 × 0.6 時間 × 100 個 = 172,800 円	
第 2 作業	@2,880 円 × 0.9 時間 × 100 個 = 259,200 円	
第 3 作業	@2,880 円 × 1.0 時間 × 100 個 = 288,000 円	
第 4 作業	@4,800 円 × 0.5 時間 × 90 個 = 216,000 円	
第 5 作業	@1,600 円 × 1.5 時間 × 90 個 = <u>216,000 円</u>	<u>1,152,000 円</u>
合計		<u>5,472,000 円</u>

(注) 標準不良品率 第 3 作業・・・受入量の 10%
第 5 作業・・・受入量の 10 / 90

当工程の7月の生産実績は次のとおりであった。不良品の処分価額はゼロ。

製造指図書番号	1010番(製品X)	
製造命令数量	5,000個(着手量)	
着手(7月10日)		5,000個
作業完了	不良品(第3作業終点)	390個
	不良品(第5作業終点)	310個
	合格品	<u>2,300個</u>
月末仕掛品(第2作業終点)		<u>2,000個</u>

当工程の7月の実際製造原価は次のとおりであった。

直接材料費		216,000,000円
加工費		
第1作業	8,880,000円	
第2作業	12,600,000円	
第3作業	8,600,000円 (3,010時間)	
第4作業	6,650,000円 (1,350時間)	
第5作業	6,286,000円	<u>43,016,000円</u>
		<u>259,016,000円</u>

問題 2 当企業の経営者は、出資者から 3,000 万円の出資を受け、今後 2 年間にわたって新製品 X を生産・販売する事業に着手しようとしている。製品 X の各年度の販売価格はいずれも 10 万円、販売量も每期一定の 1,000 個と予測される。ただし、年度別生産量については A 案と B 案の 2 つの代替案があり、それぞれの詳細が次のように要約される。

	A 案		B 案	
	第 1 年度	第 2 年度	第 1 年度	第 2 年度
生産量	1,200 個	800 個	1,000 個	1,000 個
単位当たり製造変動費	6.9 万円	7.1 万円	7 万円	7 万円
年間現金支出固定費：				
製造固定費	900 万円	500 万円	800 万円	600 万円
販売固定費	300 万円	300 万円	300 万円	300 万円

(注)販売変動費は発生しない。

事業の開始時に出資金の全額を設備投資に充当し、耐用年数を 2 年、残存価額をゼロとする定額法償却を行う。毎年度の販売・製造に関わる収入・支出はすべて年度末に行われる。年度末の現金収支残高はその全額を直ちに投資者に分配する。支出が収入を上回り、現金不足が生じる場合は、投資者は不足額を直ちに追加出資する。投資者は 10% の資本コストを要求している。製品在庫に関わる保管費などの金銭的成本は発生しないものとし、また、所得に対する税金は無視して(すなわち、税率をゼロとして)、以下の設問に答えなさい。

問 1 次の現価係数を適用して、A 案と B 案を正味現在価値を計算しなさい。端数が生じるときは解答の最終段階で万円未満を切り捨てること。

$1 / (1+0.1)^n$	n = 1	n = 2
現価係数	0.9091	0.8264

問 2 全部原価計算に基づいて、A 案と B 案の年度別の会計利益を計算しなさい。ただし、全部原価の計算において、配賦率は各年度の予定生産量を用いて算定する。

問 3 直接原価計算に基づいて、A 案と B 案の年度別の会計利益を計算しなさい。

問 4 直接原価計算に基づいて、A 案と B 案の年度別の残余利益を計算しなさい。ただし、資本費用は各期首の投下資本総額に資本コストを乗じて計算すること。

問 5 選択すべき代替案を示し、その理由を論述しなさい。

問 6 経営者に望ましい代替案を選択させる業績評価尺度として、下記のいずれが適切であるかを記号で答え、その理由を論述しなさい。

- (イ) 全部原価計算による会計利益
- (ロ) 直接原価計算による会計利益
- (ハ) 直接原価計算による残余利益